

7月の利上げ開始を示唆したECB

資産購入を終了し、緩やかながらも継続的な利上げへ

2022年6月10日

利上げの道筋はデータと中期的インフレ見通しに依存

ECB（欧州中央銀行）は9日の理事会で、APP（資産購入プログラム）による純資産購入を7月1日に終了することを決定しました。そして、今回は据え置いた政策金利を次回7月会合で0.25%ポイント引き上げる予定とし、中期的インフレ見通しが変わらないか悪化すれば9月会合でより大幅な利上げが適切になるとしました。その後は緩やかながらも継続的な追加利上げの道筋が適切になると見込んでいます。

ECBスタッフによる6月時点のHICP（EU基準消費者物価指数）前年比予測値は、2022年+6.8%、2023年+3.5%、2024年+2.1%と、3月時予測から上方修正され、実質GDP前年比予測値は、2022年+2.8%、2023年+2.1%、2024年+2.1%と、3月時予測から2022年と2023年が下方修正されました。

ECBは、エネルギーコスト低減、供給障害緩和、金融政策正常化によりインフレ率が低下していくと予想していますが、予測期間末期の2024年もインフレ率が目標の2%をわずかに上回る見込みです。0.25%ポイントずつの利上げを続けることが基本線でも、エネルギー価格が想定に反して上昇するなどして中期的インフレ見通しが一段と高まると、利上げを加速する可能性もあります。市場ではインフレ予想の上方修正や利上げ加速の可能性を受けて欧州金利が上昇したことで一旦ユーロ高となりましたが、リスクオフで株安が進むとユーロ安に転じました。ECBはあくまでも利上げの道筋はデータ次第との政策スタンスであり、今後の原油価格や景気・インフレ指標が欧州の金利と通貨を左右しそうです。

ECBスタッフの経済予測

(各項目の上段：2022年6月時、下段：2022年3月時)

		2022年	2023年	2024年
(予測)				
実質GDP	6月時	2.8	2.1	2.1
(前年比、%)	3月時	3.7	2.8	1.6
HICP	6月時	6.8	3.5	2.1
(前年比、%)	3月時	5.1	2.1	1.9
除くエネルギー・食品	6月時	3.3	2.8	2.3
(前年比、%)	3月時	2.6	1.8	1.9
(前提)				
EURIBOR3カ月物	6月時	0.0	1.3	1.6
(年利、%)	3月時	-0.4	0.3	0.7
ブレント原油	6月時	105.8	93.4	84.3
(米ドル/バレル)	3月時	92.6	82.3	77.2

※EURIBOR：欧州銀行間金利

ドイツ長期金利とユーロ・米ドル



(出所) ECB

(出所) リフィニティブより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会